

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

不動産登記の実務

<令和4年7月21日(木)・22日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

公共事業等を円滑に遂行するうえで、不動産登記に関する知識が求められることは少なくないと思われます。そのような場面に備え、不動産登記に関する知識を体系的に習得しておくことは、実務の現場においても有益有用であるといえます。

本講座では、不動産登記に関して、基礎知識を整理したうえで、実務でのニーズを踏まえ、網羅的かつ実践的に、登記の専門家でもある司法書士が体系的に講義形式で解説いたします。また、喫緊の課題である所有者不明土地問題の解消のための関連法等の最新トピックスについても取り上げます。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)

日 時：令和4年7月21日(木) 13:00～17:00
7月22日(金) 10:00～16:30

講 師：司法書士法人鈴木事務所 すずき りゅうすけ
司法書士 鈴木 龍介 氏
司法書士法人 F&Partners もとはし ひろき
司法書士 本橋 寛樹 氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 31,900 円(税込)
(負担金) 一般(1名) 35,200 円(税込)

申込方法：①Web 申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけ web からお申込み下さい)
②FAX または郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。
・セミナー開催日の約 1 か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催 3 営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは 5 営業日前までをお願いいたします。
※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の 3 営業日前～前日のキャンセルは参加料の 30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は 100%をキャンセル料として申し受けます。
ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料 100%を申し受けます(講座 1 週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただきます。

○オンライン参加での留意事項

・オンライン参加の場合、セミナー実施 3 営業日前を目途に、ZOOM ID 等をメールにてお知らせいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の 9:15～17:15 にお願いたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直)

FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp

URL http://www.noma.or.jp



▶ プログラム ◀

1日目

鈴木 龍介氏

I.「前提知識」編

- 1.登記の意義
- 2.登記の種別
- 3.法令と登記先例
- 4.実務上の位置づけ
- 5.登記に関する機関・職能
- 6.登記に関連する情報等
- 7.登記の申請等
- 8.嘱託登記

II.「不動産登記総論」編

- 1.不動産登記の効力
- 2.不動産登記と法令等
- 3.不動産登記制度の沿革
- 4.不動産登記簿の編成
- 5.登記の申請人
- 6.共有・準共有
- 7.代位による登記

III.「不動産表示登記」編

- 1.土地に関する表示登記
- 2.建物に関する表示登記
- 3.表示登記の申請等
- 4.筆界特定制度

2日目

本橋 寛樹氏

IV.「不動産権利登記 総説」編

- 1.本登記と仮登記
- 2.処分制限の登記
- 3.判決による登記
- 4.更正・抹消登記
- 5.登記名義人の表示変更・更正登記
- 6.権利登記の申請

V.「不動産権利登記 各論」編

- 1.所有権に関する登記
- 2.担保権に関する登記
- 3.用益権に関する登記
- 4.相続に関する登記

VI.「所有者不明土地関連法」編

- 1.相続登記の申請義務化
- 2.住所等変更登記の申請義務化
- 3.所有者不明土地管理制度等の創設
- 4.共有制度の見直し
- 5.相隣関係規定の見直し
- 6.相続制度の見直し
- 7.相続土地国庫帰属制度の創設

※本講座のテキストである『登記法入門—実務の道しるべ』鈴木龍介編著・本橋寛樹ほか著(商事法務)を進呈いたします。

講師紹介

鈴木 龍介氏(司法書士法人鈴木事務所／司法書士)

<主な役職等>

- ・日本司法書士会連合会 副会長
- ・リスクモンスター株式会社(東証二部上場)社外取締役
- ・慶應義塾大学法科大学院 非常勤講師
- ・立教大学大学院 法学研究科 兼任講師
- ・日本登記法学会 理事

<主な著作等>

- ・『新訂版 議事録作成の実務と実践』(第一法規、2022年)
- ・『実務に活かす 判例登記法』(金融財政事情研究会、2021年)
- ・『「事業承継法」入門』(中央経済社、2020年)
- ・『商業・法人登記360問』(テイハン、2018年)

本橋 寛樹氏(司法書士法人F&Partners／司法書士)

<主な役職等>

- ・日本司法書士会連合会 動産・債権等に関する担保法制検討委員会 委員
- ・駒澤大学法学部 非常勤講師・担当授業「登記法」
- ・千葉商科大学商経学部 特別講師「与信管理論」
- ・日本登記法学会 会員

<主な著作等>

- ・『司法書士が“ここだけは”税理士に伝えたい中小企業における株主・役員の法務Q&A』(中央経済社、2020年)
- ・『遺産整理業務における「相続財産の調査と解約等手続のヒケツ」』(「月刊登記情報」連載2019年10月号～2021年11月号:全25回)

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60018530・60018533 『不動産登記の実務』参加申込書

※NOMA記入

☐会場参加 ☐オンライン参加 (該当欄にレ印)

令和4年7月21日～22日

☐会員 ☐一般(該当欄にレ印)

役所名			所在地	〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏 名			TEL	FAX	
			e-mail		
※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。					
フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	所属部課 役 職 名	経 験 年 数	年 月	<連絡事項欄>
フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	所属部課 役 職 名	経 験 年 数	年 月	(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会通信教育などのご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。□不要